

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期	第14期	第13期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第13期
		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	470,388	770,173	2,541,175
経常利益	(千円)	138,130	410,443	1,303,293
四半期(当期)純利益	(千円)	89,580	285,445	773,895
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	2,487,749	3,354,629	3,172,064
総資産額	(千円)	2,580,855	3,511,988	4,209,056
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.71	27.77	75.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	96.4	95.5	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692,310	887,455	704,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,730	876	3,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,573	101,565	70,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,455,350	3,250,359	2,465,346

回次 会計期間		第13期	第14期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.24	0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、「日本ゲーム大賞」や「プレイステーションアワード」など数々の賞を受賞し、高い評価をいただいております。携帯型ゲーム機PlayStation®Vita及び据え置き型ゲーム機PlayStation®3向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡」の販売が、国内及びアジア地域において引き続き好調に推移しております。平成27年3月には、「英雄伝説 閃の軌跡」を更にお求めやすい価格に設定した「英雄伝説 閃の軌跡 PlayStation®Vita the Best」「英雄伝説 閃の軌跡 PlayStation®3 the Best」を発売しました。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は229百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

現在、完全新作となる当社初の現代を舞台とした挑戦的な意欲作「東京ザナドゥ」及び当社代表作の1つである「イース」シリーズ最新作を鋭意制作中です。「東京ザナドゥ」は、期待の新作タイトルとしてゲーム雑誌による前評判も高く、「軌跡」シリーズ、「イース」シリーズに匹敵する新シリーズとするべく制作に邁進しております。

ライセンス部門におきましては、北米及び欧州地域において、英語版PCゲームのダウンロード販売が引き続き好調で、当社が過去に発売した「イース」シリーズのタイトルや「空の軌跡」が順調に販売を伸ばしている他、国内においては「チェインクロニクル～絆の新大陸～」(株式会社セガゲームス)や「拡散性ミリオンアーサー」(株式会社スクウェア・エニックス)と「英雄伝説 閃の軌跡」とのコラボレーション企画などを展開しました。

また、中国ゲーム開発大手で「Changyou.com(チャンユードットコム)」でも知られている、ナスダック上場企業「Changyou.com Limited(北京暢遊時代数碼技術有限公司)」と提携し、中国本土の巨大モバイルアプリ市場に向けて継続的にリリースを行う契約を締結しました。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は540百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

それらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は770百万円（前年同期比63.7%増）、営業利益は413百万円（前年同期比201.6%増）、経常利益は410百万円（前年同期比197.1%増）、四半期純利益は285百万円（前年同期比218.6%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が785百万円増加したことに対し、売掛金が1,447百万円減少したことにより3,511百万円（前事業年度末比16.6%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が298百万円減少したこと、未払法人税等が434百万円減少したことにより157百万円（前事業年度末比84.8%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い101百万円があったことに対し、四半期純利益を285百万円計上したことにより3,354百万円（前事業年度末比5.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して785百万円増加し、3,250百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は886百万円（前年同期は692百万円の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額が524百万円、仕入債務の減少が298百万円、未払金の減少が82百万円ありましたものの、税引前四半期純利益を410百万円計上したこと、売上債権の減少が1,447百万円ありましたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加減少した資金はありません（前年同期は1百万円の減少）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は101百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、164百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	370,000	3.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	179,000	1.74
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	142,900	1.39
草野孝之	東京都八王子市	142,900	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	93,200	0.90
株式会社SBI証券	東京都東港区六本木1-6-1	91,800	0.89
計		7,323,700	71.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,278,800	102,788	
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,788	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8-18	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式2株を所有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,346	3,250,359
売掛金	1,612,572	164,827
製品	2,470	1,905
原材料	4,558	3,770
その他	66,441	39,426
流動資産合計	4,151,389	3,460,289
固定資産		
有形固定資産	10,097	8,950
無形固定資産	7,418	6,159
投資その他の資産	40,150	36,589
固定資産合計	57,666	51,698
資産合計	4,209,056	3,511,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,345	5,347
未払法人税等	519,488	84,996
賞与引当金	21,750	11,250
その他	191,408	55,765
流動負債合計	1,036,991	157,359
負債合計	1,036,991	157,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	2,688,607	2,871,253
自己株式	36	117
株主資本合計	3,172,064	3,354,629
純資産合計	3,172,064	3,354,629
負債純資産合計	4,209,056	3,511,988

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	470,388	770,173
売上原価	51,288	69,750
売上総利益	419,100	700,423
販売費及び一般管理費	281,899	286,639
営業利益	137,200	413,783
営業外収益		
受取利息	226	309
未払配当金除斥益	702	865
営業外収益合計	929	1,174
営業外費用		
為替差損		4,515
営業外費用合計		4,515
経常利益	138,130	410,443
税引前四半期純利益	138,130	410,443
法人税、住民税及び事業税	26,157	94,039
法人税等調整額	22,392	30,958
法人税等合計	48,550	124,998
四半期純利益	89,580	285,445

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,130	410,443
減価償却費	2,797	3,282
賞与引当金の増減額(は減少)	9,750	10,500
受取利息及び受取配当金	226	309
売上債権の増減額(は増加)	1,169,818	1,447,745
たな卸資産の増減額(は増加)	3,906	1,353
その他の資産の増減額(は増加)	2,335	1,259
仕入債務の増減額(は減少)	227,613	298,997
未払金の増減額(は減少)	54,831	82,099
未払消費税等の増減額(は減少)	35,004	49,247
その他の負債の増減額(は減少)	4,811	9,992
小計	984,751	1,410,418
利息及び配当金の受取額	226	309
法人税等の支払額	292,667	524,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,310	886,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	800	
無形固定資産の取得による支出	930	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	36	80
配当金の支払額	70,537	101,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,573	101,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,006	785,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,343	2,465,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,455,350	3,250,359

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	174,023千円	164,228千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,455,350千円	3,250,359千円
現金及び現金同等物	2,455,350千円	3,250,359千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,960	7	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,799	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円71銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,580	285,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,580	285,445
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,980	10,279,937

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。